

# 少数与党政権は継続できるか 与野党で話し合って良い施策を

ジャーナリスト  
泉 洋海

10月27日に投票された衆院総選挙で、自民党と公明党は与党で過半数を取らず惨敗した。自民の派閥裏金事件を巡る「政治とカネ」に有権者の反発が高まった。一方、立憲民主党や国民民主党など野党は大幅に支持を伸ばしたが、政権交代にはつなげていない。自公は議席を伸ばした国民の主張を取り入れて石破茂政権を維持する見通しだが、不安定な政権運営が続きそうだ。

## 過半数割れ

「私の説明不足もある。国民の怒りが払拭されなかった」。石破首相は、与党過半数割れに終わった衆院選を、政治とカネへの対応に関する反省の言葉で振り返った。

自民、公明両党は定数465の過半数(233)を割り込む大敗となった。石破氏は当初、与党で過半数を目標と話していた。公示後に各社が

行った世論調査は大勢が自民単独過半数は割れるかもしれないが、与党過半数は維持できる、といったものだった。しかし、終盤になると与党過半数も厳しいのでは、といった論調に変わっていった。

ダメ押しは、自民が派閥裏金事件を巡り、衆院選で非公認とした候補が代表を務める党支部に、2000万円を支給したことが明らかになったことだ。共産党機関紙「赤旗」が報じた。森山裕幹事長は「党勢拡大が目的で、候補者に支給したのではない」と説明したが、野党は「事実上の支援に当たる」と批判を強めた。「これで20〜30議席落とした」と分析する与党幹部もいた。

この結果、自民の議席は、当選した非公認の3候補を含めても194と、公示前の256から大きく減らした。公明も公示前の32から8減の24になり、与党で過半数の233に

届かなかった。

公明のダメージも大きかった。与党の一角として自民を支え、裏金事件では、政治資金規正法の改正に協力した。さらに、公明は今回の衆院選で「政治とカネ」を理由に自民が公認しなかった無所属議員の西村康稔氏らを推薦した。クリーンなイメージが売りの公明支持者の中で反発が強かったようだ。

石井啓一代表(埼玉14区)が落選して代表を辞任。また、公明が強く「常勝」と言われていた関西で、日本維新の会が大敗、兵庫の小選挙区に初めて候補を立てた。兵庫では接戦の末、2議席を確保したが、大阪の小選挙区では3人が敗れるなど、小選挙区の全員当選には遠く及ばなかった。

## 疑似政権交代の失敗

当初は総裁選への出馬をにらんで

いた岸田文雄前首相だったが、「政治とカネ」で支持率が低迷し、立候補を断念。自民党は9月の総裁選で、これまであまり表舞台に立つてこなかった石破氏を総裁に選び、石破内閣が発足した。安倍晋三、菅義偉、岸田の3氏による政権から「疑似政権交代」を果たし、総選挙での勝利を目指した。

石破内閣発足時の支持率は共同通信の世論調査で50・7%。岸田内閣発足時の55・7%と比べ発射台は低かったが、党内には、世論調査の「次の首相にふさわしい人」で常に上位に挙がる石破氏なら総選挙を乗り切れるのではとの皮算用があったに違いない。

ところが、石破氏は衆院解散までに予算委員会を開き、野党と議論するとしていた主張があっさり取り下げ、首相指名と党首討論だけで解散・総選挙を断行。政治とカネを巡



今回の衆院選の結果は石破氏だけの責任ではない？

る甘い対応も相まって、支持率は一気に下がった。石破効果は長く持たなかった。

世論の厳しさを背景に、執行部は派閥裏金事件に関与した候補のうち12人を非公認に。その他の裏金議員についても比例との重複立候補を認めなかった。しかし、これらの処分も国民には「中途半端で足りない」

と受け止められ、あまり評価されなかったようだ。これに、非公認候補の党支部への2000万円支給が追い打ちをかけた。

### 民意はどこに

大躍進した野党は、立民が50と大幅に増やして148議席に。公示前に7議席だった国民民主は4倍の28

議席に伸ばした。ただ、日本維新の会は大坂の小選挙区では全勝したが、全国では5つ減らして38議席となり、馬場伸幸代表の責任問題となっている。

与党は過半数を下回ったとはいえ、自民は第1党を維持した。共同通信社による衆院選直後の世論調査では、石破内閣の支持率は32・1%と内閣発足時より18・6ポイント下がった。不支持率は52・2%に上昇。

自公連立政権の継続を望む人は38・4%で、望まないと答えた人(53・0%)が上回った。

望ましい政権の枠組みについては、「政界再編による新たな枠組み」が31・5%と最も多く、「立民を中心とした多くの野党による政権」が24・6%で、自公の少数与党政権は18・1%と最少だった。ただ、石破首相が衆院選大敗の責任を取って辞任すべきだとする人は28・6%で、辞任しなくてもよいが65・7%に上った。

「政治とカネ」を含む今回の衆院選の結果は、安倍、菅、岸田政権を含む評価でもあり、就任から1ヵ月しかたない石破氏だけの責任では

ないということか。これらの調査から、有権者は与野党伯仲の緊張感のある政治状況を望んでいるが、立民に政権を預けるまでの覚悟はなく、不安定な政権も望んでいないとみられる。ただ、これまでのように、自公が数の力にものを言わせて強引に物事を決めていくのは難しく、与野党で話し合っって良い施策を決めていってほしいということだろう。

国民民主、維新はいずれも与党に入らざるを得ないとしている。国民民主の玉木雄一郎代表は、自公と政策ごとに連携する部分連合に前向きだ。11月11日から開かれる特別国会の首相指名では、国民民主、維新がいずれも立民の野田佳彦代表の名前を書かないとしていることから、第2次石破政権が誕生する公算だ。

国民民主が公約で実現を主張していた「年収103万円の壁」対策や高騰するガソリン税を一時的に下げた「トリガー条項」の実現が主要テーマになりそうだ。国民生活に身近だが、巨額の資金が必要になるこれらの施策についてどのように対応するか。少数与党政権が継続するかどうかの試金石となりそうだ。